

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 26日

上場会社名 ダイニック株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3551

本社所在都道府県

(URL http://www.dynic.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 坂部 三司

問合せ先責任者 取締役経営管理部門長 加藤 仁一

TEL (03) 5402 - 3132

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	29,070	3.8	487	83.8	82	100.0
13年 9月中間期	30,242	3.1	265	47.4	41	76.7
14年 3月期	59,259		104		341	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,995	-	46.93	-
13年 9月中間期	241	-	6.10	-
14年 3月期	1,801		43.93	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 17 百万円 13年 9月中間期 14 百万円 14年 3月期 20 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 42,498,066 株 13年 9月中間期 39,476,804 株 14年 3月期 40,993,604 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	50,866	5,338	10.5	125.61
13年 9月中間期	67,038	8,390	12.5	212.54
14年 3月期	65,709	7,645	11.6	179.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 42,496,024 株 13年 9月中間期 39,476,600 株 14年 3月期 42,501,717 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,635	180	4,651	1,410
13年 9月中間期	585	427	672	3,518
14年 3月期	1,704	701	1,426	3,653

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,000	500	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 00 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 3ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社17社、関連会社6社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。なお、ニック産業(株)につきましては平成14年9月18日に当社所有の全株式を譲渡いたしました関係で当企業グループからはずれております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 出版・情報関連事業

出版・文具紙製品

製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売

<主な関係会社>

当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平製紙(株)、大平産業(株)

情報関連

銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売

<主な関係会社>

当社、オフィス・メディア(株)、メディアフォーム印刷(株)、大連大尼克辦公設備有限公司、Dyonic USA Corp.、Dyonic (U.K) Ltd.

## 生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連

カーペット、壁装材等の製造販売

<主な関係会社>

当社、ダイニック・ジュノ(株)、滋賀アートスクリーン(株)

車輛工業用途

産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売

<主な関係会社>

当社

衣料用途

接着芯地、不織布、表示ラベル用素材等の製造販売

<主な関係会社>

当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dyonic (H.K) Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd.

ファンシー商品他

キャラクター商品、各種加工品等の製造販売

<主な関係会社>

当社

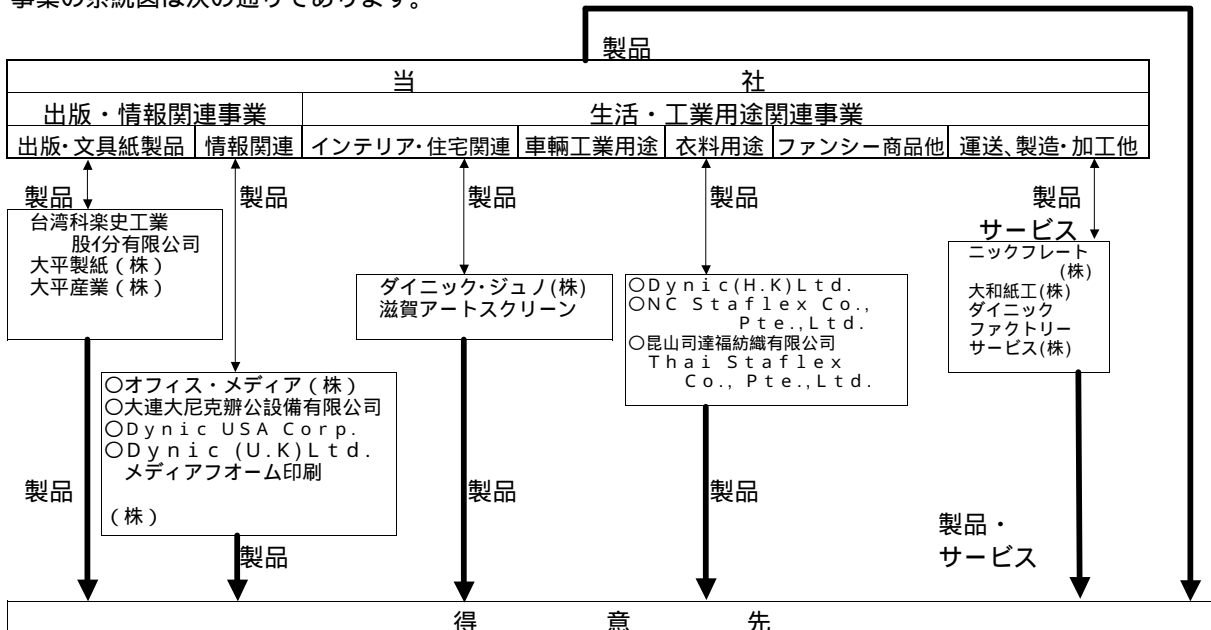
運送、製造・加工他

保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売

<主な関係会社>

大和紙工(株)、ニックフレート(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)

事業の系統図は次の通りであります。



(注)  
○連結子会社  
    関連会社で持分法適用会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、コーティング技術を核にした複合技術を駆使し、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

## (3) 中期的な経営戦略

地球環境、生活環境そして情報関連分野に重点的に取り組んでまいります。  
快適空間環境、ヘルシー建材などの環境関連分野と磁気関連、情報記録メディアなどの情報関連分野で新製品・新事業開拓をすすめ、経営資源をこの2分野に重点配分していきます。  
また、グループの工場統廃合・事業所再編等の体質強化策を引き続き実施し、財務体質の改善、コストダウン、経費節減等収益力の拡大に積極的に取り組んでまいります。

## (4) 会社の経営管理組織の整備等

連結経営時代において、グループ各社にまたがる経営管理機能を強化するとともに経営環境の変化を先取りし、意思決定を迅速かつスムーズに行うため、意思決定機構を整備いたしました。また経営のスピードをはかるため、提出会社は生産拠点を中心とした組織体制から、開発、生産、販売の機能別業務遂行体制としました。

## (5) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、株式市場の低迷や為替相場の動向、更には不良債権処理問題などの不透明な要素が多く先行きへの不安から国内の雇用情勢や個人消費は依然として本格的に回復するまでには至らず、厳しい状況が続くものと予想されます。こうした中、当社といたしましては、収益力強化のための経営改革を一層強化し、経費圧縮、徹底したコストダウンをすすめてまいります。更にV字回復を狙い、利益を創出できる体質作りをまい進する所存です。

# 経営成績

## (1) 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、改善に向けた動きがみられるものの、設備投資の減少傾向が続いていることに加え、厳しい雇用環境、所得情勢を背景として総じて個人消費は低調に推移、全体として厳しい状況で推移いたしました。また、デフレの進行も更に強まり、景気は悪化の一途をたどりました。

このような情勢の中で、当社企業グループは、新製品の積極的な投入とともにコスト競争力強化に向けた継続的な技術力強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、29,070百万円となりました。  
利益につきましては、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮など収益力の改善に鋭意努めてまいりました結果、経常利益は82百万円（前中間期41百万円）となりました。

## (2) 部門別の状況

当社企業グループは、出版・情報関連市場(主としてブッククロス・コンピューターリボン等の製造・販売)及び生活・工業用途関連市場(主としてインテリア・住宅、工業用途、衣料関連製品及びホビー商品等の製造・販売)において事業を営んでおります。

### 出版・情報関連事業

文具紙製品分野は、表紙素材の市況全体が個人消費の低迷の影響を受け、低価格ヘシフトの傾向を示しております。出版分野では、市況低迷の影響が続き、加えて装丁材料の低価格化がさらに進み売上高が減少しております。

インクリボンの分野は、サーマルリボンは需要回復や海外で大巾に販売数量を増やしており、トナー関連の新製品も売上に寄与しております。

ケアラベルは衣料の海外生産シフトにより、衣料用は売上高が減少しましたが、工程管理用等の新規用途受注が増えています。

ファイン・フィルム・コーティング分野では磁気関連製品の受注が好調に推移し、増収となりました。

名刺はがきプリントシステム“ミスターメイシマン”は、軽印刷業界の投資意欲減の影響を受けて売上が減少しております。その結果、当セグメントの売上高は11,396百万円(前期比2.8%減)、営業利益は583百万円(前期比13.9%減)となりました。

## 生活・工業用途関連事業

生活関連分野での、ホビー関連商品は既存店の増床、改装等に取り組んでおりますが、海外製品の輸入等による商品単価の下落の影響を受けて売上高が減少しております。

インテリア・住宅分野は住宅投資が弱い動きに加え、市場での価格競争は依然厳しいものの新製品「マイナスイオン壁紙」をいち早く開発し、市場での高い評価を受けております。

工業用途分野では、自動車内装用は自動車販売不振にもかかわらず、新規採用もあり、比較的堅調に推移しており、環境の快適化をすすめる不織布ベースの各種フィルターの新製品が寄与しております。

衣料分野におきましては、特に紳士衣料の落ち込みと海外シフトの煽りを受け売上高が低迷しておりますが、海外のグループ会社が現地生産の拡大と日本国内への輸出販売に寄与しております。

ファンシー分野におきましてはノート、ステーションナリー類は個人消費低迷の影響を受けております。

その結果、当セグメントの売上高は 17,674百万円（前期比4.6%減）、営業利益は144百万円（前期営業損失116百万円）となりました。

### (3) 通期の見通し

当面の我国経済をみますと、政府による総合的な経済再政策が検討されつつあるものの即効性は期待できないことから、個人消費は引き続き伸び悩むことが予想され、デフレーションにも歯止めがかからず、内需の回復を期待できる状況にはありません。

このような経営環境の下、当社グループはより一層の経費圧縮、コストダウン、生産性の向上に努める所存であります。

これにより、平成15年3月期の連結業績予想につきましては、連結子会社の譲渡による影響を受け、売上高51,000百万円（前年度59,259百万円）、営業利益1,000百万円（前年度104百万円）経常利益500百万円（前年度損失341百万円）を見込んでおります。

また、子会社株式売却損（881百万円）、子会社厚生年金基金脱退損（353百万円）、棚卸資産処分損等特別損失を1,600百万円見込んでおりますので、当期純損失は1,700百万円（前期1,801百万円）と予想しております。

### (4) 財政状態

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,635百万円となりました。減価償却費は前年同期並みの823百万円で、売上債権が前期末より3,670百万円と大幅に減少したことなどにより、資本効率が改善されました。また、中間期末総資産は連結子会社売却による9,749百万円の減少を含めて、前期末より14,843百万円圧縮され、50,866百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比べて247百万円減少し、設備投資による支出290百万円、投資有価証券の取得による支出336百万円と連結除外子会社株式の売却収入による492百万円などで、180百万円となりました。その結果、フリーキャッシュ・フローは2,455百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは借入金返済等により4,651百万円となり、現金および現金同等物の当中間期末残高は、連結子会社除外による減少2,076百万円もあり、前年期末比2,243百万円減少し、1,410百万円となりました。

# 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
流動資産	29,907,713	44.6	21,487,729	42.3	8,419,984	29,016,301
現金・預金	3,971,136		1,494,553		2,476,583	3,817,711
受取手形・売掛金	15,150,606		11,351,407		3,799,199	14,371,634
有価証券	158,469		-		158,469	-
たな卸資産	9,568,393		7,498,220		2,070,173	9,668,153
繰延税金資産	194,456		133,124		61,332	126,168
その他	1,015,501		1,182,121		166,620	1,233,548
貸倒引当金	150,848		171,696		20,848	200,913
固定資産	37,121,849	55.4	29,359,968	57.7	7,761,881	36,667,545
(有形固定資産)	(22,116,578)	(33.0)	(18,741,217)	(36.8)	(3,375,361)	(21,975,698)
建物・構築物	8,413,623		6,053,795		2,359,828	8,317,013
機械装置及び運搬具	5,393,441		4,861,657		531,784	5,333,368
工具器具備品	505,892		394,736		111,156	474,937
土地	7,629,017		7,316,008		313,009	7,740,142
建設仮勘定	174,605		115,021		59,584	110,238
(無形固定資産)	(310,827)	(0.5)	(286,379)	(0.6)	(24,448)	(349,992)
施設利用権	308,509		108,467		200,042	326,728
連結調整勘定	2,318		177,912		175,594	23,264
(投資その他の資産)	(14,694,444)	(21.9)	(10,332,372)	(20.3)	(4,362,072)	(14,341,855)
投資有価証券	6,753,582		6,024,612		728,970	6,589,352
長期貸付金	140,271		79,175		61,096	131,133
繰延税金資産	3,988,822		3,155,782		833,040	3,852,063
その他	3,951,090		1,337,132		2,613,958	4,027,002
貸倒引当金	139,321		264,329		125,008	257,695
繰延資産	8,890	0.0	17,822	0.0	8,932	25,502
社債発行費	8,250		17,325		9,075	24,933
その他	640		497		143	569
資産合計	67,038,452	100.0	50,865,519	100.0	16,172,933	65,709,348
手形割引高及び裏書譲渡高	1,394,626		808,772		585,854	1,683,948
有形固定資産 の減価償却累計額	29,719,212		29,546,845		172,367	30,562,435

(続)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
流 動 負 債	33,516,105	50.0	26,737,389	52.6	6,778,716	32,251,516
支払手形・買掛金	12,548,481		8,902,713		3,645,768	12,319,144
短期借入金	18,811,477		15,774,177		3,037,300	17,771,148
未払法人税等	73,033		226,776		153,743	65,975
賞与引当金	83,238		67,204		16,034	131,726
設備関係支払手形	117,646		151,706		34,060	188,091
その他	1,882,230		1,614,813		267,417	1,775,432
固 定 負 債	22,268,548	33.2	18,688,220	36.7	3,580,328	23,586,208
社 債	2,000,000		3,100,000		1,100,000	3,100,000
長期借入金	12,904,661		8,351,584		4,553,077	12,474,715
退職給付引当金	4,975,663		4,752,837		222,826	5,105,802
役員退職給与引当金	138,538		52,000		86,538	146,471
撤退損失引当金	-		-		-	500,000
再評価に係る繰延税金負債	1,661,330		1,661,330		0	1,661,330
繰延税金負債	142,196		110,888		31,308	142,084
その他	446,160		659,581		213,421	455,806
負債合計	55,784,653	83.2	45,425,609	89.3	10,359,044	55,837,724
少数株主持分	2,863,508	4.3	102,140	0.2	2,761,368	2,226,109
資 本 金	5,643,334	8.4	-	-	5,643,334	5,795,651
資本準備金	1,486,269	2.2	-	-	1,486,269	1,795,777
再評価差額金	2,308,396	3.4	-	-	2,308,396	2,308,396
連結剰余金(は欠損金)	123,658	0.2	-	-	123,658	1,440,083
その他有価証券評価差額金	706,378	1.0	-	-	706,378	536,909
為替換算調整勘定	464,874	0.7	-	-	464,874	274,628
計	8,390,405	12.5	-	-	8,390,405	7,648,204
自 己 株 式	114	0.0	-	-	114	2,689
資本合計	8,390,291	12.5	-	-	8,390,291	7,645,515
資 本 金	-	-	5,795,651	11.4	5,795,651	-
資本剰余金	-	-	1,795,777	3.5	1,795,777	-
利益剰余金	-	-	3,450,540	6.8	3,450,540	-
土地再評価差額金	-	-	2,308,396	4.6	2,308,396	-
その他有価証券評価差額金	-	-	646,707	1.3	646,707	-
為替換算調整勘定	-	-	461,330	0.9	461,330	-
自 己 株 式	-	-	3,477	0.0	3,477	-
資本合計	-	-	5,337,770	10.5	5,337,770	-
負債・少数株主持分 及び資本合計	67,038,452	100.0	50,865,519	100.0	16,172,933	65,709,348

# 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 ( 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日 )		増減金額		前連結会計年度 要約損益計算書 ( 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円	
売 上 高	30,242,024	100.0	29,069,714	100.0	1,172,310	59,259,196	
売 上 原 価	23,862,780	78.9	22,702,879	78.1	1,159,901	46,966,474	
販売費及び一般管理費	6,114,198	20.2	5,880,330	20.2	233,868	12,188,591	
営 業 利 益	265,046	0.9	486,505	1.7	221,459	104,131	
営 業 外 収 益	( 340,497 )	( 1.1 )	( 219,217 )	( 0.8 )	( 121,280 )	( 672,158 )	
受取利益及び配当金	56,975		49,705		7,270	97,927	
持分法による投資利益	13,734		16,637		2,903	19,720	
雑 収 益	269,788		152,875		116,913	554,511	
営 業 外 費 用	( 564,788 )	( 1.9 )	( 623,560 )	( 2.1 )	( 58,772 )	( 1,117,289 )	
支 払 利 息	347,087		291,278		55,809	624,164	
雑 損 失	217,701		332,282		114,581	493,125	
経 常 利 益	40,755	0.1	82,162	0.3	41,407	341,000	
特 別 利 益	( 12,187 )	( 0.0 )	( 8,302 )	( 0.0 )	( 3,885 )	( 18,974 )	
投資有価証券売却益	818	0.0	-	-	818	7,033	
固定資産売却益	4,243	0.0	7,908	0.0	3,665	5,852	
その他特別利益	7,126		394	0.0	6,732	6,089	
特 別 損 失	( 199,287 )	( 0.6 )	( 1,580,170 )	( 5.4 )	( 1,380,883 )	( 1,367,120 )	
固定資産処分損	7,938	0.0	39,240	0.1	31,302	27,404	
投資有価証券売却損	-	-	-	-	-	156,613	
投資有価証券評価損	164,316	0.5	-	-	164,316	353,046	
ゴルフ会員権評価損	6,350	0.2	43,752	0.2	37,402	85,149	
子会社厚生年金基金脱退損	-	-	353,095	1.2	353,095	-	
子会社株式売却損	-	-	881,651	3.0	881,651	-	
棚卸資産処分損	-	-	173,741	0.6	173,741	-	
撤退損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	500,000	
役員退職慰労金	-	-	-	-	-	218,600	
その他特別損失	20,683	0.1	88,691	0.3	68,008	26,308	
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益(損失)	146,345	0.5	1,489,706	5.1	1,343,361	1,689,146	
法人税・住民税及び事業税	62,219	0.2	216,558	0.7	154,339	123,228	
法人税等調整額	17,095	0.1	323,785	1.1	340,880	169,376	
少数株主利益	49,381	0.2	35,292	0.1	84,673	180,834	
中間(当期)純利益(損失)	240,850	0.8	1,994,757	6.9	1,753,907	1,800,916	

# 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕		〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕		〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	
欠損金 期首残高		2,628,372		-		2,628,372
欠損金減少額						
資本準備金取崩額	2,998,316		-		2,998,316	
再評価差額金取崩額	5,580		-		5,580	
海外子会社の新基準適用による影響額	1,400	3,005,296	-	-	1,400	3,005,296
欠損金増加額						
役員賞与	12,416	12,416	-		16,091	16,091
中間(当期)純損失		240,850		-		1,800,916
連結剰余金(欠損金) 中間期末(期末)残高		123,658		-		1,440,083
(資本剰余金の部)						
資本剰余金 期首残高		-		1,795,777		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		-		1,795,777		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		1,440,083		-
利益剰余金減少高						
1 役員賞与	-		15,700		-	
2 中間純損失	-	-	1,994,757	2,010,457	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		-		3,450,540		-



# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		( 自平成13年4月1日 ) ( 至平成13年9月30日 )	( 自平成14年4月1日 ) ( 至平成14年9月30日 )	( 自平成13年4月1日 ) ( 至平成14年4月31日 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		146,345	1,489,706	1,689,146
減価償却費		899,166	822,573	1,828,096
連結調整勘定償却額		5,615	1,635	30,484
退職給付引当金の増減額		132,536	150,664	262,675
役員退職給与引当金の増減額		15,938	2,933	23,871
貸倒引当金の増減額		16,477	16,975	179,515
受取利息及び配当金		56,975	49,705	97,927
支払利息		347,087	291,278	624,164
為替差損益		106,704	161,017	160,773
持分法による投資利益		13,734	16,637	19,720
投資有価証券売却損		-	-	149,580
投資有価証券評価損		164,316	-	353,046
有形固定資産売却損益		175	7,458	5,240
有形固定資産除却損		3,870	38,790	142,208
撤退損失引当金繰入額		-	-	500,000
売上債権の減少額		495,217	3,669,547	1,274,978
棚卸資産の減少額		98,576	372,724	134,641
仕入債務の減少額		240,439	756,741	512,561
未払消費税等の減少額		32,394	9,796	57,883
役員賞与支払額		19,600	15,700	19,600
その他		622,876	65,902	519,193
小 計		939,556	2,913,017	2,431,695
利息及び配当金の受取額		62,557	51,530	96,559
利息の支払額		362,341	280,423	700,463
法人税等の支払額		54,463	49,214	123,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		585,309	2,634,910	1,704,342

(続)

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )	( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )	( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年4月31日 )
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出による収入		41,827	80,000	329,597
有価証券の売却による収入		-	-	59,986
有形固定資産の取得による支出		433,564	289,858	1,026,184
有形固定資産の売却による収入		182,498	24,442	195,160
無形固定資産の取得による支出		80,315	1,693	101,624
投資有価証券の取得による支出		707,464	335,998	765,200
投資有価証券の売却による収入		296,507	8,598	477,348
連結除外子会社株式の売却収入		-	492,160	-
貸付金の回収による収入		67,519	9,584	77,751
その他		205,740	167,001	52,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		427,252	179,766	700,540
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		33,355	622,559	20,268
長期借入による収入		2,653,518	882,631	5,182,915
長期借入金の返済による支出		3,407,102	4,819,884	7,612,769
社債の発行による収入		-	-	1,100,000
自己株式の取得による支出		123	788	3,114
自己株式の売却による収入		576	-	576
少数株主への配当金の支払額		37,303	33,955	37,303
その他		85,475	56,701	36,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		671,604	4,651,256	1,426,789
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,896	47,047	55,681
現金及び現金同等物の減少額		501,651	2,243,159	367,306
現金及び現金同等物期首残高		4,020,012	3,652,706	4,020,012
現金及び現金同等物期末残高		3,518,361	1,409,547	3,652,706

(注 記)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社 大平製紙(株)の他14社

なお、ニック産業(株)につきましては、平成14年9月18日に当社所有の全株を譲渡いたしました関係で損益計算書のみを連結しております。

非連結子会社 2社 NCS BKK Co., LTD の他1社

非連結子会社の合計総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 なし

関連会社 2社

非連結子会社2社及び関連会社4社については重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と中間決算日が異なる子会社は下記の通りであります。

ダイニック・ジュノ(株)	7月31日
滋賀アートスクリーン(株)	7月31日
DYNIC USA Corp.	7月31日
大平製紙(株)	6月30日
大平産業(株)	6月30日
ダイニックファクトリーサービス(株)	6月30日
大和紙工(株)	6月30日
ニックフレート(株)	6月30日
オフィス・メディア(株)	6月30日
NC STAFLEX CO., PTE., LTD.	6月30日
DYNIC (H.K) LTD.	6月30日
DYNIC (U.K) LTD.	6月30日
台湾科樂史工業股份有限公司	6月30日
大連大尼克辦公設備有限公司	6月30日
昆山司達福紡織有限公司	6月30日

中間連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

4. 会計処理に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的債券 ..... 償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

(時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品 ..... 主として先入先出法による原価法

仕掛品・原材料・貯蔵品 ..... 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社については平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）について定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

商法の規定に基づいて均等償却を行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更差異（厚生年金基金代行返上後 2,272,387千円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用計上することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当中間連結会計期間末における返還相当額は、5,734,511千円であります。

役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、連結子会社の大平製紙（株）は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当の処理要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(8)消費税等

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。  
 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 保証債務	454,052 千円	367,003 千円	407,566 千円
前中間連結会計期間末の補償債務のうち、172,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額1,204,000千円のうち提出会社負担額であります。前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の保証債務のうち、157,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額1,099,000千円のうち提出会社負担額であります。			
2. 債権流動化による手形譲渡高	-	2,595,563 千円	-

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては連結子会社の中間決算日、前中間連結会計期間の末日および前会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日(連結期末日)満期手形が中間連結期末(連結期末)残高に含まれております。

受取手形	374,909 千円	77,742 千円	450,022 千円
支払手形	874,655 千円	284,647 千円	1,001,664 千円
設備支払手形	3,837 千円	8,164 千円	1,836 千円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び預金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	3,971,136 千円	1,494,553 千円	3,817,711 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	452,775 千円	85,006 千円	165,005 千円
現金及び現金同等物	3,518,361 千円	1,409,547 千円	3,652,706 千円

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,297,390 千円	1,132,579 千円	1,298,949 千円
工具器具備品	1,407,857 千円	602,583 千円	1,388,666 千円
計	2,705,247 千円	1,735,162 千円	2,687,615 千円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	931,115 千円	909,563 千円	1,026,981 千円
工具器具備品	663,949 千円	333,231 千円	620,660 千円
計	1,595,064 千円	1,242,794 千円	1,647,641 千円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	366,275 千円	223,016 千円	271,968 千円
工具器具備品	743,908 千円	269,352 千円	768,006 千円
計	1,110,183 千円	492,368 千円	1,039,974 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	388,179 千円	246,421 千円	373,454 千円
1 年 超	722,004 千円	245,947 千円	666,520 千円
合 計	1,110,183 千円	492,368 千円	1,039,974 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	215,350 千円	142,936 千円	427,202 千円
減価償却費相当額	215,350 千円	142,936 千円	427,202 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料			
1 年 内	46,885 千円	40,220 千円	44,365 千円
1 年 超	54,463 千円	22,269 千円	24,170 千円
合 計	101,348 千円	62,489 千円	68,535 千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	498,770	1,230

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,837,305	5,172,167	665,138
(2) 債券	46,255	55,345	9,090
(3) その他	914,951	797,792	117,159
合計	6,798,511	6,025,304	773,207

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	245,176 141,571	
合計	386,747	

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	800,000	761,480	38,520

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,449,299	4,784,229	665,070

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	227,267 213,116	
合計	440,383	

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	462,840	37,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,523,322	4,983,234	540,088
(2) 債券	46,256	54,080	7,824
(3) その他	704,722	622,502	82,220
合計	6,274,300	5,659,816	614,484

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
537,334	7,033	156,613

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	245,945	
関連会社株式	183,591	
合計	429,536	



(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

- (1) 通貨関係  
為替予約取引についてすべて振当処理を行っているため開示の対象から除いております。
- (2) 金利関係  
金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

(当間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

- (1) 通貨関係  
為替予約取引についてすべて振当処理を行っているため開示の対象から除いております。
- (2) 金利関係  
金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

- (1) 通貨関係  
為替予約取引についてすべて振当処理を行っているため開示の対象から除いております。
- (2) 金利関係  
金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,726,688	18,515,336	30,242,024	-	30,242,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,235	312,299	411,534	(411,534)	-
計	11,825,923	18,827,635	30,653,558	(411,534)	30,242,024
営業費用	11,148,805	18,944,051	30,092,856	(115,878)	29,976,978
営業損益	677,118	116,416	560,702	(295,656)	265,046

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,395,770	17,673,944	29,069,714	-	29,069,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,668	328,363	420,031	(420,031)	-
計	11,487,438	18,002,307	29,489,745	(420,031)	29,069,714
営業費用	10,904,529	17,858,348	28,762,877	(179,668)	28,583,209
営業損益	582,909	143,959	726,868	(240,363)	486,505

前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,064,239	36,194,957	59,259,196	-	59,259,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,110	614,867	871,977	(871,977)	-
計	23,321,349	36,809,824	60,131,173	(871,977)	59,259,196
営業費用	22,136,468	37,361,561	59,498,029	(342,964)	59,155,065
営業損益	1,184,881	551,737	633,144	(529,013)	104,131

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

## (注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送・製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

## (注) 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	301,616	264,373	577,872	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理部門 にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,396,828	2,845,196	30,242,024	-	30,242,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	755,395	966,130	1,721,525	(1,721,525)	-
計	28,152,223	3,811,326	31,963,549	(1,721,525)	30,242,024
営 業 費 用	27,705,961	3,737,825	31,443,786	(1,466,808)	29,976,978
営 業 損 益	446,262	73,501	519,763	(254,717)	265,046

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,351,825	2,717,889	29,069,714	-	29,069,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	820,276	1,119,663	1,939,939	(1,939,939)	-
計	27,172,101	3,837,552	31,009,653	(1,939,939)	29,069,714
営 業 費 用	26,409,909	3,853,399	30,263,308	(1,680,099)	28,583,209
営 業 損 益	762,192	15,847	746,345	(259,840)	486,505

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,794,050	5,465,146	59,259,196	-	59,259,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,536,910	1,826,528	3,363,438	(3,363,438)	-
計	55,330,960	7,291,674	62,622,634	(3,363,438)	59,259,196
営 業 費 用	54,719,793	7,203,447	61,923,240	(2,768,175)	59,155,065
営 業 損 益	611,167	88,227	699,394	(595,263)	104,131

(注)1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米 ———— アメリカ  
 ヨーロッパ ———— イギリス  
 中国 ———— 中国  
 東南アジア ———— 香港・台湾・シンガポール

(注)3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	301,616	264,373	577,872	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理 部門にかかる費用

### 3. 海外売上高

(前中間連結会計期間) (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	1,367,021	1,591,662	2,958,683
連結売上高			30,242,024
海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.5%	5.3%	9.8%

(当中間連結会計期間) (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	1,456,879	2,171,759	3,628,638
連結売上高			29,069,714
海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.0%	7.5%	12.5%

(前連結会計年度) (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	2,639,053	3,498,917	6,137,970
連結売上高			59,259,196
海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.5%	5.9%	10.4%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

東南アジア 香港・台湾・シンガポール

その他の地域 アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産・受注及び販売の状況)

生産実績 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比
出版・情報関連	8,414	94.34 %
生活・工業用途関連	5,832	107.78
合 計	14,246	99.41

仕入実績 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比
出版・情報関連	1,880	96.07 %
生活・工業用途関連	8,267	95.93
合 計	10,147	95.95

受注状況 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比	受注残金額	前年同期比
出版・情報関連	11,799	99.36 %	1,439	121.74 %
生活・工業用途関連	17,914	97.46	585	146.61
合 計	29,713	98.21	2,024	128.02

販売実績 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比
出版・情報関連	11,396	97.18 %
生活・工業用途関連	17,674	95.46
合 計	29,070	96.20